

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22092	事業名	長期休暇子どもの居場所事業			評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費		
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費		
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:児童福祉総務費			
	事業期間	H 29 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等	児童福祉法					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	長期休業期間における「子どもの居場所」については通常より利用ニーズが多く、既存の放課後児童クラブでは受入ができない状況にあることから、長期休業期間における「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する		長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者		長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		長期休業期間に市が事業委託により「子どもの居場所」を開所する。 (夏季休業・冬季休業・学年末休業・学年始業休業日)			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		夏季休業期間は、利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。利用児童数の多い夏季休業期間中の事業実施については、新型コロナウイルス感染症対策として施設を確保して対応した。		長期休業期間について、この事業以外に受け入れ可能な放課後児童クラブを調整し、案内する等、全ての利用希望者の居場所を確保した。また、夏季休業期間中は、感染症対策として追加で施設を確保した。		利用希望者が特に多い夏季休業期間の受け入れについては、定員を調整するとともに、当該事業以外で受け入れ可能な放課後児童クラブを案内するなど、全ての利用希望者の居場所を確保した。		利用希望が多い夏季休業期間の受け入れについては、事前に当該事業以外で受け入れ可能な放課後児童クラブを案内するなど、全ての利用希望者の居場所を確保した。	
	計画額	事業費	4,500千円	4,522千円	5,700千円	5,506千円	5,700千円	5,510千円	5,700千円	5,277千円
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
		その他	1,800千円	1,830千円	2,300千円	1,830千円	2,300千円	2,045千円	2,300千円	1,880千円
		一般財源	2,700千円	2,692千円	3,400千円	3,676千円	3,400千円	3,465千円	3,400千円	3,397千円
	決算額	事業費		4,521千円		5,422千円		5,401千円		5,178千円
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
		その他		1,870千円		2,037千円		1,795千円		1,462千円
一般財源			2,651千円		3,385千円		3,606千円		3,716千円	
①期間内計画額(R4-7)		21,600千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		21,600千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,277千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	夏季休業、冬季休業、学年末休業及び学年始業休業期間の利用数の合計	成果	人	計画値	110	125	125	125
					実績値	117	116	98	87
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	長期休業時の子どもの居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備した。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	長期休暇子どもの居場所事業については、夏季休業時の利用希望者が定員を上回ることがあることから、利用可能な放課後児童クラブを案内することにより対応しているが、利用可能な放課後児童クラブの確保も難しい状況であり、待機児童を生まないための受入人数の確保が必要である。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	利用者ニーズや希望者の推移を分析した結果、夏季休業時の受入定員を50人から60人に拡大して実施する。	利用を希望する児童全ての居場所が確保できるよう、居場所の拡充を図り、保護者が安心して就労等ができる環境の整備を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 子ども総務GL 小林 久晃
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子